

戦略的調査分析機能に関する有識者懇談会の設置について

令和6年4月24日

文部科学省科学技術・学術政策局

1. 背景・趣旨

地政学的状況の急速な変化、先端科学技術の急速な進展に加えて、科学技術・イノベーションが、より複雑化する社会・経済、国民生活、安全保障、外交、地球規模課題への対応に与えるインパクトが拡大してきている。政府や研究開発機関等において、このような状況を踏まえた今後の科学技術・イノベーションに係る政策・戦略を策定する際には、多様な視点から、戦略的かつアジャイルに判断を行うことがより重要になるとともに、それを支える戦略的調査分析機能が肝要である。

とりわけ、急速に進展している新興技術に関する調査分析機能や、不確実性を伴う中での平時からの関係機関間の連携や基盤の構築は、先進主要国でも重要な政策課題となっており、OECDも政府における戦略的調査分析機能（Strategic Intelligence）の必要性を主張しているが、我が国ではそのような機能・体制が必ずしも十分とは言えない状況にある。

このため、文部科学省はじめ、国立研究開発法人や資金配分機関、大学等における調査分析機能の強化や関係機関間の連携の強化に向けて、手法開発や人材育成を含めた具体的な仕組みの検討に資するよう、有識者からなる懇談会を開催する。

2. 検討内容

国内外の取組動向を踏まえつつ、下記事項を含め、我が国における戦略的調査分析機能の在り方や具体的な仕組みについて検討を行う。

（1）科学技術動向の把握や優先順位付けのための仕組みの開発・実装の在り方

- ・科学技術情報に基づくホライズン・スキャニング等を通じた早期の予兆（weak signals）の把握の在り方
- ・ポートフォリオ分析やベンチマーク分析、最先端研究者の追跡／モニタリング分析の在り方
- ・社会・経済的インパクトや政策ニーズに照らした優先順位付けやシナリオ分析、ステークホルダーとの連携等の在り方
- ・上記を連続的に実施し、施策に反映させる仕組み、業務フローの在り方

（2）新興技術のガバナンスを含む科学技術・イノベーション政策の立案を支える基盤の在り方

- ・科学技術イノベーション政策を支えるデータ・情報基盤の在り方
- ・研究活動の定量的・定性的な分析や情報収集の在り方
- ・政策間の相互作用やインパクトの分析の在り方

等

3. 構成員

- 梶川 裕矢 東京大学未来ビジョン研究センター教授
東京工業大学環境・社会理工学院特定教授
名古屋大学学術研究・産学官連携推進本部客員教授
- 古関 明彦 国立研究開発法人理化学研究所生命医科学研究センター副センター長
- 坂田 一郎 東京大学大学院工学系研究科教授・総長特別参与
- 杉山 正和 東京大学先端科学技術研究センター所長
- 高橋真木子 金沢工業大学大学院イノベーションマネジメント研究科教授
- 林 隆之 政策研究大学院大学政策研究科教授
- 牧 兼充 早稲田大学大学院経営管理研究科准教授
- 松尾真紀子 東京大学公共政策大学院・未来ビジョン研究センター特任准教授
- 森 雅生 東京工業大学企画本部情報活用 I R 室教授
- 和佐田健二 JIC ベンチャー・グロース・インベストメンツ株式会社
事業開発ディレクター

(五十音順)

4. 運営

- (1) 懇談会の座長については、上記構成員の互選により定める。
- (2) 座長は必要があると認めるときは、関係者に懇談会への出席を求め、意見を聞くことができる。
- (3) 懇談会の運営その他懇談会に関し必要な事項は、座長が定める。
- (4) 懇談会は非公開とするが、配布資料は原則として、懇談会終了後に公開する。また、懇談会の議事要旨についても、構成員の了解を得た上で、原則として公開する。ただし、公開することにより懇談会の円滑な実施に影響が生じるおそれがあると認める場合その他正当な理由があると認める場合には、事務局は懇談会の合意を得て、配布資料及び議事要旨の全部又は一部を非公開とすることができる。
- (5) 懇談会の庶務は、研究開発戦略課において処理する。